

# ＴＰＰへの早期参加表明を求める金属労協緊急アピール

２０１１年１０月２０日  
全日本金属産業労働組合協議会  
(金属労協／ＩＭＦ－ＪＣ)

|     |        |
|-----|--------|
| 議長  | 西原 浩一郎 |
| 副議長 | 有野 正治  |
| 同   | 眞中 行雄  |
| 同   | 神津 里季生 |
| 同   | 海老ヶ瀬 豊 |

11月のＡＰＥＣを目前に、ＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ協定）参加表明の是非が焦点となっている。金属労協は、ＴＰＰ参加が日本再生にとって不可欠との考えに立ち、一刻も早く参加表明を行うよう、ここに緊急アピールを行う。

東日本大震災からの復興にとり、日本経済の再生、成長がきわめて重要である。しかしながらわが国経済は、超円高、デフレ、ＦＴＡ・ＥＰＡ締結の遅れ、電力不足などによって、大打撃を受けている。ものづくり事業拠点の海外移転、素材・部品の海外調達さらさら加速しつつあり、国内雇用環境は悪化している。わが国再生のためには、ものづくり産業の事業環境整備によって、国内産業基盤を強化し、雇用を確保していくことが決定的に重要である。

資源の乏しいわが国は、戦後の自由貿易体制によって多大な恩恵を受けてきた。わが国はＦＴＡ締結の遅れにより、国際競争上、著しく不利な状況に陥っているが、ＴＰＰ参加により、ＥＵなどＴＰＰ以外の国々とのＦＴＡも促進される。また、日本企業のサプライチェーンが、ＴＰＰというひとつのＦＴＡの傘下に集う意義も大きい。加えて、中核的労働基準や環境基準が盛り込まれる方向となっており、環太平洋地域全体の持続的かつ公正な成長実現にとって、大きな前進である。

なお、農業の強化が重要であることは言うまでもない。ＴＰＰ参加を契機に、自立した強い農業、環境にやさしく安全な食品を供給する産業としての農業の確立を図るべきである。

ＴＰＰに関する情報が限られているため、国内の議論には混乱が見られる。政府は、正確な情報に基づき、日本経済の空洞化阻止、長期的な成長の実現という観点に立った国民的議論を促し、もって早急にＴＰＰ交渉参加を決断すべきである。

以上